

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,886,118	固定負債	50,004,705
有形固定資産	134,858,999	地方債等	34,590,817
事業用資産	33,616,924	長期未払金	-
土地	15,505,586	退職手当引当金	3,823,155
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	685,928	その他	11,590,732
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,591,248
建物	43,745,353	1年内償還予定地方債等	3,841,949
建物減価償却累計額	-27,182,972	未払金	352,932
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,478,838	前受金	125
工作物減価償却累計額	-722,243	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	285,260
船舶	-	預り金	22,436
船舶減価償却累計額	-	その他	88,545
船舶減損損失累計額	-	負債合計	54,595,953
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	144,516,590
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-49,421,763
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	9,256		
その他減価償却累計額	-2,499		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	99,678		
インフラ資産	100,384,356		
土地	4,773,507		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,844,158		
建物減価償却累計額	-2,164,777		
建物減損損失累計額	-		
工作物	219,618,234		
工作物減価償却累計額	-125,981,819		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,721,386		
その他減価償却累計額	-1,874,746		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	448,413		
物品	3,691,092		
物品減価償却累計額	-2,833,373		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,430,104		
ソフトウェア	-		
その他	2,430,104		
投資その他の資産	4,597,015		
投資及び出資金	246,588		
有価証券	81,282		
出資金	165,305		
その他	-		
長期延滞債権	510,563		
長期貸付金	234,229		
基金	3,773,955		
減債基金	-		
その他	3,773,955		
その他	-		
徴収不能引当金	-168,320		
流動資産	7,804,662		
現金預金	4,847,337		
未収金	323,603		
短期貸付金	6,763		
基金	2,623,709		
財政調整基金	2,507,090		
減債基金	116,619		
棚卸資産	35,497		
その他	3,528		
徴収不能引当金	-35,776		
繰延資産	-	純資産合計	95,094,827
資産合計	149,690,780	負債及び純資産合計	149,690,780

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,810,932
業務費用	15,633,524
人件費	4,000,429
職員給与費	3,069,428
賞与等引当金繰入額	282,050
退職手当引当金繰入額	324,873
その他	324,078
物件費等	10,550,470
物件費	4,449,029
維持補修費	255,368
減価償却費	5,768,477
その他	77,596
その他の業務費用	1,082,626
支払利息	563,531
徴収不能引当金繰入額	134,895
その他	384,199
移転費用	16,177,407
補助金等	3,569,453
社会保障給付	12,604,765
その他	3,190
経常収益	3,728,877
使用料及び手数料	2,295,749
その他	1,433,127
純経常行政コスト	28,082,055
臨時損失	2,266
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,266
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,147
資産売却益	9,013
その他	134
純行政コスト	28,075,175

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	96,602,690	148,304,580	-51,701,890	-
純行政コスト(△)	-28,075,175		-28,075,175	-
財源	26,264,139		26,264,139	-
税収等	18,480,183		18,480,183	-
国県等補助金	7,783,956		7,783,956	-
本年度差額	-1,811,036		-1,811,036	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,091,163	4,091,163	
有形固定資産等の増加		2,177,110	-2,177,110	
有形固定資産等の減少		-6,015,846	6,015,846	
貸付金・基金等の増加		2,377,234	-2,377,234	
貸付金・基金等の減少		-2,629,661	2,629,661	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	303,173	303,173		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	-1,507,863	-3,787,990	2,280,127	-
本年度末純資産残高	95,094,827	144,516,590	-49,421,763	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,648,971
業務費用支出	9,471,563
人件費支出	4,011,862
物件費等支出	4,509,409
支払利息支出	563,531
その他の支出	386,760
移転費用支出	16,177,407
補助金等支出	3,569,453
社会保障給付支出	12,604,765
その他の支出	3,583
業務収入	28,949,954
税込等収入	18,502,462
国県等補助金収入	7,083,617
使用料及び手数料収入	2,455,165
その他の収入	908,711
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,300,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,544,078
公共施設等整備費支出	1,868,001
基金積立金支出	537,915
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,138,162
その他の支出	-
投資活動収入	2,500,064
国県等補助金収入	309,430
基金取崩収入	643,045
貸付金元金回収収入	1,131,371
資産売却収入	42,052
その他の収入	374,166
投資活動収支	-1,044,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,835,312
地方債等償還支出	3,740,887
その他の支出	94,425
財務活動収入	2,284,059
地方債等発行収入	2,283,500
その他の収入	559
財務活動収支	-1,551,253
本年度資金収支額	705,717
前年度末資金残高	4,119,184
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,824,901
前年度末歳計外現金残高	23,462
本年度歳計外現金増減額	-1,026
本年度末歳計外現金残高	22,436
本年度末現金預金残高	4,847,337

須坂市 全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 …………… 8 年～50 年
工作物 …………… 5 年～75 年
物 品 …………… 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金…………… 該当なし

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（該当なし）

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

宅地造成事業会計

② 連結の方法

すべて全部連結の対象としています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 全体財務書類作成においては、連結する各会計の決算書等を公会計の財務書類に読み替えて作成しているため、会計処理の手法等はそれぞれの会計の手法により異なります。

【様式第5号】

全体 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	60,530,693	1,024,126	30,180	61,524,639	27,907,714	959,011	33,616,925
土地	15,461,590	55,088	11,093	15,505,586	0	0	15,505,586
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	43,377,541	367,813	0	43,745,354	27,182,972	932,969	16,562,382
工作物	963,746	515,092	0	1,478,838	722,243	25,209	756,595
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,256	0	0	9,256	2,499	833	6,757
建設仮勘定	32,631	86,133	19,087	99,678	0	0	99,678
インフラ資産	229,437,412	1,300,083	331,797	230,405,697	130,021,341	4,474,785	100,384,356
土地	4,688,400	85,106	0	4,773,507	0	0	4,773,507
建物	2,844,157	0	0	2,844,157	2,164,777	40,734	679,380
工作物	218,879,800	766,051	27,618	219,618,233	125,981,818	4,356,667	93,636,416
その他	2,752,169	101,304	132,086	2,721,387	1,874,746	77,384	846,641
建設仮勘定	272,885	347,621	172,093	448,413	0	0	448,413
物品	3,559,771	131,321	0	3,691,092	2,833,373	222,888	857,718
合計	293,527,876	2,455,529	361,978	295,621,428	160,762,429	5,656,684	134,858,999

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。